

様式第39号 (その1) 別表 (別表第1関係)

(宛先) さいたま市長

別表

年度分市民税・県民税申告書 (分離課税等用)



年月日
提出

フリガナ	生年月日	整理番号	
氏名	年月日	電話番号	()
年1月1日の住所	さいたま市	個人番号	

「個人番号」欄には、個人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。) を記載してください。

この申告書 (分離課税等用) は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項 (円)

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額
特例適用条文				

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項 (円)

所得の種類	種 目	必要経費
	事業 譲渡 雑	
	事業 譲渡 雑	
	事業 譲渡 雑	
特例適用条文		

4 上場株式等の配当所得等に関する事項 (円)

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る負債の利子
	.		
	.		
	.		

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項 (円)

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額 (A - B) (ただし赤字の場合は0)

7 山林所得・退職所得に関する事項 (円)

山 林	A収入金額	B必要経費	C特別控除額	D青色申告特別控除額	所得金額 (A - B - C - D)	
退 職	A収入金額	勤続年数 年 (年月間)	普通障害の別 1 普通 2 障害	B退職所得控除額	C差引 (A - B)	所得金額 (C × 1/2)

1 収入金額	短期譲渡	一般分シ	
		軽減分ス	
	長期譲渡	一般の譲渡セ	
		優良住宅地等に係る譲渡ソ	
		居住用財産の譲渡タ	
	一般株式等の譲渡チ		
	上場株式等の譲渡ツ		
	上場株式等の配当等テ		
	先物取引ト		
	5 所得金額	短期譲渡	一般分㉕
軽減分㉖			
長期譲渡		一般の譲渡㉗	
		優良住宅地等に係る譲渡㉘	
		居住用財産の譲渡㉙	
一般株式等の譲渡㉚			
上場株式等の譲渡㉛			
上場株式等の配当等㉜			
先物取引㉝			